

米適好造酒

記入例

【締切】3月6日（金）17:15受付分まで【

コメ新市場開拓等促進事業 取組計画書

福井市地域農業再生協議会長 殿

○本事業の交付金は、農業経営基盤強化準備金制度の対象になります。

1. 申込者

① 輸出される酒造好適米、または、輸出される酒類の原料となる酒造好適米に該当しない場合

- R8産 酒造好適米 の ① 作付面積【基幹作のみ】
② 取組を実施するほ場の面積 ※
③ 出荷・販売契約数量 を記入

※取組面積欄は、3つ以上の取組を行う「実際の作付面積」を記入

② 輸出される酒造好適米、または、輸出される酒類の原料となる酒造好適米に該当する場合

- R8産 新市場開拓用米に、①と同様に記入

品目	令和7年度 作付面積 (m ²)	令和8年度 作付面積 (m ²)	令和8年度事業取組		
			取組面積 (m ²) ※	出荷・販売 契約数量 (kg)	うち令和9年度 プロモーション 予定面積 (m ²)
新市場 開拓用 米					
酒造好 適米	5,000	8,000	8,000	4,000	0

- R8産新市場開拓用米・酒造好適米の取組面積のうち、R9年度にブロックローンチ※を予定しているほ場の面積を記入（なければ0と記入）

※ブロックローテーション：転作の圃場を団地（ブロック）にまとめて、毎年ブロックを変えていく方式

(例) R8 水稻 → R9 麦と大豆 → R10 水稻



【酒造好適米に取り組む場合は、このページを記入してください】

(新市場開拓用米のみの場合はこのページは記入不要)

※必ずご確認ください

酒造好適米は、「1年あたり1万円／10a×最大3年間」を
令和8年度に一括で支援します。

申請時に記載していただく取組面積等をもとに、
事態が生じた場合を除き、原
令和8年度に一括交付される
は、交付金の返還となる場合
取組面積等を十分ご確認の上

【酒造好適米に取り組む場合、記入】
「取組年数」について、当てはまるものに✓

※3年間の長期契約に取り組む場合には
追加要件あり

(取組年数 (当てはまるものに✓))

1年 2年 3年

3年間の長期契約に取り組む場合には、農業者側と酒蔵側（※）との間で、
「価格決定の考え方」（「〇月頃に〇〇を踏まえて〇〇と〇〇が協議して決定」等）を予め設定する必要があります。

（※集出荷業者を挟む場合には、全農県本部と県酒造組合の間など）

▽ 取組年数において、2年または3年を選択した場合、ご記入ください。

令和9年度事業取組		令和10年度事業取組	
取組面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)	取組面積 (m ²)	出荷・販売 契約数量 (kg)

【酒造好適米に取り組む場合、記入】

「取組年数」について、2年または3年を選択した場合、
該当する期間（令和9年度～令和10年度）の

- ① 取組を実施するほ場の面積 ※
- ② 出荷・販売契約数量 を記入

※取組面積欄は、3つ以上の取組を行う「実際の作付面積」を記入

※令和8年度に一括交付されるため、取組面積が一括交付時点から
減少する場合は、交付金の返還となる場合があります。

3. 実需者との契約の有無について

※ 本事業における実需者とは、加工等を行う食品製造事業者や外食・中食業者のか、輸出を代行する輸出事業者です。

▽ 取り組む品目毎に、下表（1）～（3）について該当する場合、具体的な実需者名（（2）には、集出荷業者等名も併せて）を必ず記載してください。

添付書類

- ・（1）の場合 → “農業者—実需者間”の『販売契約書の写し』
- ・（2）の場合 → “農業者—集出荷業者等間”の『販売契約書の写し』
“集出荷業者等—実需者間”の『販売契約書の写し』
- ・（1）（2）で、販売契約を今後締結する場合 → 『販売契約締結に関する計画書』

		新市場開拓用米	酒造好適米
（1） 直接、実需者と販 売契約を締結して いる又は締結する 計画を有している 場合、 <u>実需者名</u> を 右欄に記載	実 需 者 名	<p>品目ごとに、（1）～（3）のうち 該当する箇所に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集出荷業者等名 ・実需者名 等を記入 	
（2） 集出荷業者（JA や 卸売業者）等と出 荷契約を締結し、 その集出荷業者等 が実需者と販売契 約を締結している 又は締結する計画 を有している場 合、集出荷事業者 名と実需者名を右 欄に記載	集 出 荷 業 者 等 名		
（3） ・農業者（申込 者）が直接、加工 等を行っているな ど、実需者の役割 を兼ねている場 合、加工等の取組 内容を右欄に記載 ・酒蔵が自ら生産 した米を加工する 場合は、製品、原 料米穀の使用數 量、このうち自ら 生産する酒造好適 米の使用数量を記 載	加工 等の 取組 内容		

4. 実施する品目ごとに、確実に実施する取組を3つのみ選択し、
○新市場開拓用米 □に✓を入れる

● 実施する取組メニュー：3つの取組メニューに✓を記入ください。
※確実に取り組めるメニューを選択してください。
ほ場の状況等により作業が不要となる可能性のある取組を選択しないでください。

番号	取組メニュー	新市場開拓用米 (輸出用米等)	酒造好適米
1	直播栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	疎植栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	高密度播種育苗栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	プール育苗	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5	温湯種子消毒	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6	効率的な移植栽培	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7	作期分散 ※	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8	土壤診断等を踏まえた施肥・土づくり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9	効率的な施肥 ※	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10	効率的な農薬処理 ※	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11	化学肥料の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12	化学農薬の使用量削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13	多収品種、高温耐性品種の導入 ※()に品種名を記入	<input type="checkbox"/> (多収・高温) ()	<input type="checkbox"/> (高温) ()
14	農業機械の共同利用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15	スマート農業機械の活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16	ほ場由来の温室効果ガスの削減	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17	ほ場への炭素貯留	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※本県で取り組みやすいメニュー

5. 確認欄（以下の□に✓を内容を確認し、すべての□に✓を入れる

- 国の他の助成事業（当年産に係る事業（水田活用の直接支払交付金のうち産地交付金を除く））で支援を受けている又は受ける予定となっている取組は選択しておらず、補助金等の重複受給はありません。
- 本事業で支援を受けた水田の面積については、当年産の水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米、米粉用米）及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米）の対象面積から除外されることについて了承します。
- 取組を実施しても、採択審査の結果、助成対象とならない場合があることについて了承します。
- 出荷・販売契約書や出荷・販売伝票等の証拠書類を翌年度から5年間保管し、地域農業再生協議会や地方農政局等からの求めがあった場合には、提出します。
- 以下の場合には、交付金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。
 - ・本計画書に基づく内容において、虚偽の申請をしたことが判明した場合
 - ・正当な理由なく、本計画書に記載した対象作物を作付けていないことが判明した場合
 - ・本計画書に記載した対象作物について、必要な出荷・販売契約等の締結をしていないこと、適切な作付け・肥培管理・収穫等が行われていないことや、正当な理由なく、出荷・販売をしていないこと、その他交付要件を満たす取組が行われていないことが判明した場合
 - ・必要書類が保管されておらず、要件を満たすことが確認できない場合や提出を拒む場合
 - ・地域農業再生協議会等による適正な事業執行等のための調査に応じない場合

上記確認内容に同意すること、助成対象となった場合には、確実に取組を実施するとともに、取組の結果報告を行うことを誓約します。

令和8年 2月 24日 氏名 福井 太郎

日付と氏名を記入